

令和 7年度

事務事業評価表 (令和 6年度 の実績評価)

記入年月日
令和 7 年 4 月 18 日

事務事業名		特別支援教育充実事業					事業区分		担当		
		政策体系上の位置付け					新規/継続	新規	事務事業No.	020102001068	
総合計画の施策名		0201 学校教育の充実					単独/補助	補助	所属課	090801 教育指導課	
政策体系	政策名	02 生きがいを育む学びのまちづくり							課長名		
	施策名	01 学校教育の充実							グループ	教育指導課	
	手段名	02 ②教育体制の充実							担当者名		
		財務会計上の位置付け					事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計				
	01	10	01	03	01	00	教育指導事業				
法令根拠							期間限定複数年 (令和 3 年度～ 年度)				
						↳ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入					

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
市内幼児教育施設に在籍している幼児及びその保護者に対し、教育相談を行う。特に、年長児に対しては小学校・義務教育学校への就学に向け、適切な個別支援方法について助言をする。 令和6年度より、特別な配慮が必要な子どもたちの個性に応じた授業準備や個別的教育指導計画の作成等をサポートをするため、特別支援教育サポートシステムを導入した。	市内幼児教育施設を訪問し、幼児の行動や活動の様子を観察し、実態を把握する。また、個別の配慮を必要とする幼児については、保護者へ積極的に声をかけ、教育相談を行う。市教育支援委員会相談員に協力を得て発達検査を実施するなど、客観的数値等に基づき、適切な個別の支援方法を計画する。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
・市内幼児教育施設訪問 ・教育相談 ・小・義務教育学校における個別の支援方法についての検討 ・特別支援教育サポートシステムの導入	幼児教育施設訪問回数	回	10.00	25.00	25.00	25.00	25.00
	教育相談回数	回	87.00	86.00	86.00	86.00	86.00
	導入校数	校	0.00	13.00	10.00	10.00	10.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
・市内幼児教育施設在籍幼児 ・市内幼児教育施設在籍幼児の保護者 ・特別な配慮が必要な児童生徒に関わる職員	年長児	人	208.00	188.00	188.00	188.00	188.00
	教職員数	人	267.00	265.00	225.00	221.00	221.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
幼児教育施設から小・義務教育学校への接続を円滑に進める。	幼児教育施設から小・義務教育学校数	校	9.00	9.00	7.00	7.00	7.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費	財源内訳	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	期間限定 総投入量
		国庫支出金	千円	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		使用料・手数料	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	3,197	6,117	6,151		
		事業費計 (A)	千円	3,197	6,117	6,151		
		正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人		

事業費の内訳	06年度事業費 実績 (千円)				07年度事業費 予算 (千円)			
	01 報酬	2,647			2,988			
03 職員手当等	993			1,085				
08 旅費	69			69				
13 使用料及び賃借料	2,408			2,009				
	合計			6,117			合計	
							6,151	

(4) 当該年度の実施内容

※年度ごとに事業内容を記入する	07年度の事業内容	08年度の事業内容	09年度の事業内容
	市内幼児教育施設に在籍している幼児及びその保護者に対し、教育相談を行う。特に、年長児に対しては小学校・義務教育学校への就学に向け、適切な個別支援方法について助言をする。	市内幼児教育施設に在籍している幼児及びその保護者に対し、教育相談を行う。特に、年長児に対しては小学校・義務教育学校への就学に向け、適切な個別支援方法について助言をする。	市内幼児教育施設に在籍している幼児及びその保護者に対し、教育相談を行う。特に、年長児に対しては小学校・義務教育学校への就学に向け、適切な個別支援方法について助言をする。

事務事業名	特別支援教育充実事業	事務事業No.	20102001068	所属課	教育指導課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 市教育支援委員会において審議をする幼児数が5年前の1.7倍に増加している。また、特別支援学校への就学や特別支援学級への入級を希望する保護者も年々増加している。さらに、個別の支援を必要とする幼児も年々増加しており、よりきめ細かい対応が必要となっている。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 小学校・義務教育学校への就学に向け、教育相談を通して適切な助言を行うことは、学校教育を充実させるための教育体制に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市内幼児教育施設に在籍している幼児及び保護者を対象としていることから、市が行う事業として妥当である。
	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 教育相談を行う上で、特に年長児に対しては、小学校・義務教育学校への就学に向け、幼児教育施設や市保健福祉部局との連携が不可欠である。
有効性	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 事前の状況把握や助言ができず、特別支援学校への就学や特別支援学級への入級が難しくなり、適切な教育体制を提供できなくなる。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる 幼児教育施設や市保健福祉部局との連携強化により可能である。
効率性	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 特別な支援が必要な子どもが増えている現状を踏まえ、削減の余地はない。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 市内幼児教育施設に在籍している幼児及び保護者を対象としていることから、公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括 (振り返り、反省点) 市教育支援委員会において審議をする幼児数が5年前の1.7倍に増加している。また、特別支援学校への就学や特別支援学級への入級を希望する保護者も年々増加している。さらに、個別の支援を必要とする幼児も年々増加しており、よりきめ細かい対応が必要となっている。 個別の教育相談80回以上・相談会での相談人数70名以上																						
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 引き続き、関連部局等との連携を密におこない、きめ細やかな対応をおこなっていく。																								
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果		①																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出		(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄	
---	--	---	--